

東アジアにおける国際投資の新展開と国際分業の変化： 電子産業のケース (Part I)

太 田 辰 幸

はじめに

海外直接投資の新展開

1. 海外直接投資の新たな展開
2. 東アジアの新たな対内直接投資の動き
3. 東アジアにおける電子産業の再編

Part II (以下次巻)

国際分業の変化

1. 東アジアにおける新たな貿易
2. 海外直接投資と貿易
3. 東アジアの電子産業の生産と産業内貿易

結論

はじめに

アジアにおける海外直接投資と国際分業は新たな段階を迎えたように思われる。すでに90年代始めから途上国向けの国際短期、長期資本の増加傾向が目立っており、途上国経済が国際経済に組み込まれる統合プロセスが加速化している。途上国世界では流入資本量が最も多いアジア途上国の国際経済への統合化、融合が急速に進展しているが、この過程を促進するうえで重要な役割を果たした多国籍企業による国際生産は過去20年間に拡大し、企業の資本財や中間財の調達先や調達率、製品市場はこの間に大きく変わった。80年代に入ってからは一方向的な投資受入れ国であったアジアの新興工業国の中から対外直接投資に乗り出す国も目立ってきた。

周知のようにアジアにおいては日本、アメリカを主とする投資国からの海外直接投資が経済発展に不可欠ともいえるべき役割を果たした。アジア途上諸国は投資受入れの増加によって工業化が進展し、発展段階の高度化につれて貿易構造が変化していった。大量の海外投資を受け入れたアジアがいまやかつてのアメリカに代わって日本の最大の貿易相手地域となった。

アジアの途上国貿易も量的に拡大したのみならず工業製品の比率の上昇など貿易構造の変化、さらには貿易相手国、地域が多様化し、産業内の国際分業とともに企業間、企業内の国際分業が大きく変化した。日本、アメリカ両国のアジア市場へのアクセスは輸出の増加につれて、まずアメリカ、

続いて日本が韓国、台湾等のNIES諸国向けの海外直接投資を増加させ、受け入れ国は投資増加によって拡大した生産能力に基づいて自国の貿易の輸出パターン、輸出構造の高度化へと転換をはかった。この結果、70年代後半からNIES諸国の典型的な輸出構造における産業分布がより先進国型に近づき、国際的な分業パターンが少なからず変容した。この変化のプロセスはとくに日米両国を主とする電子産業の現地輸出向け産業への直接投資によって引き起こされた場合が多い。東アジアの製造業のなかでは電子産業が最も多くの海外直接投資を受け入れており、また流入する海外直接投資の伸び率も最大であり、その結果、韓国、台湾をはじめ、製造業のなかでは電子産業の成長率が最も高く、輸出に占める製品比率も最も高くなっている。電子産業は労働集約的製品、部品から資本集約的、技術集約的製品、部品を含む産業であり、製品需要の伸び率も最も大きく、その関連産業も広範にわたっている。電子産業は受け入れ国の工業化にきわめて重要な役割を果たし、国際分業構造に大きなインパクト与えた。

本稿では、主として日米両国の電子産業の東アジア進出を取り上げ、電子産業における海外直接による国際生産が主にわが国、アメリカと東アジア地域との間の国際分業に及ぼした影響について分析することが主眼である。

海外直接投資の新展開

1. 海外直接投資の新たな展開

1960年代以降の海外直接投資(FDI)は石油危機にも拘わらず増加し続け、投資を担う多国籍企業(MNCs)のはたす役割が増大し、その後も80年代を通じてさらに国際投資は発展し、これら企業による国際生産が拡大した^(注1)。投資国や投資受け入れ国(ホスト国)が多様化し、投資活動の主導的役割を果たしたMNCsはいっそうグローバルな企業活動を行うようになった。国際投資において支配的な地位を占めていたアメリカは70年代初頭以来海外投資を増大させた西欧諸国や日本の台頭によって相対的に低下しつつあった。70年代以降注目される動きとして、MNCsにとって途上国は重要な投資対象地域となり、途上国が相当量の海外直接投資を受け入れつつあったことである。MNCsは単独にあるいは途上国企業との間にさまざまな形態の協力関係を結び、新規投資や追加投資を増加させつつあった。

海外直接投資残高は80年代の10年間に2倍以上に拡大したが、対外投資も対内投資も依然として先進国によって大半が占められている。途上国世界ではアジア地域の対内海外直接投資の増加幅が最も大きく、全世界の対内直接投資総額に占めるアジア途上国地域のシェアを拡大させ、80年代半ばにはラテンアメリカのシェアを上回った。60年代後半に全体の約5%を占めるに過ぎなかったアジア地域のシェアは、80年代前半まで年平均15%以上の割合で拡大した結果、90年代後半には20%

近いシェアに上昇した。対内投資受け入れの増加によって工業化の進展した途上国のなかからしだいに對外投資に乗り出す国が増え、90年に90億ドル（世界の對外総投資のうち4％）にすぎなかったアジア（日本を除く）の對外直接投資は90年代に入って對外投資が急増し、96年までに約2倍（178億ドル）に拡大した^(注2)。

アジア途上国に流入した海外直接投資はすでに80年代初めまでその9割以上がNIESとASEAN諸国に向けられていたが、その後も東アジアや東南アジアへの対内直接投資は流入し続け、90年代半ばにおいてもアジア向けのFDIの約9割がこの両地域によって占められた^(注3)。この両地域群の対内投資は日米の企業によるものが最も多く、NIES、アセアンの受け入れ投資の5割以上は両国からの直接投資であった^(注4)。この直接投資が金融資本のみならず、技術、経営的ノウハウ、知的資本等を伴って現地にトランスファーし、財とサービス生産の資本となって現地経済にインパクトを与え、工業化を推進した^(注5)。

2. 東アジアの新たな対内海外直接投資の動き

アジアNIES、続いてASEAN諸国が採用した工業化戦略における輸入代替工業化戦略から輸出志向型工業化戦略への円滑なシフトに際して、日米両国の海外直接投資（FDI）がきわめて顕著な貢献をしたことは否定できない。この輸出志向型の工業化政策の成功によってまずNIESは70年代後半から輸出構造を低付加価値工業製品の輸出から高付加価値の資本集約的製品輸出へと転換することが可能になり、工業化の基盤を拡充した。この過程において中心的な役割を果たしたのは先進国からの電子産業に対する直接投資であった。NIESやASEAN諸国の電子産業などの高付加価値産業に先進国から大量の投資が流入し、受け入れ国の輸出構造を変化させたのである。この変化を促進したMNCsの役割はきわめて大きい。工業化の初期段階においては先進国のFDIはアジア途上諸国の輸入代替産業に向けられていたが、FDIを担ったMNCはその後これら現地産業の生産技術向上、輸出志向型産業の育成、海外市場の開拓、輸出の促進等において重要な役割を果たした^(注6)。

NIES諸国は1980年代にハイテクの、技術集約的な耐久消費財の海外市場向け生産を増加させていったのであるが、一方ではこれら諸国の国内賃金の上昇とともに労働集約的、低付加価値製品の競争力がしだいに低下していったために輸出に占めるハイテク高付加価値製品比率を高めていき、輸出仕向け先や輸出製品が多様化するなど、これら諸国の輸出構造が大きく変わりつつあった。

この1980年代における新たな動きは、アセア（ASEAN）へのFDIが急増しつつあったことである。1960年代、70年代に低付加価値の労働集約製品生産を目的としてアジアNIESに流入したFDIはNIES諸国の賃金上昇につれて、80年代に賃金コストのより低いアセアン諸国にシフトするものが目立ち始めた。この傾向はNIES諸国の為替レートの切り上げ、投資受け入れ国の外資法緩和、ア

アメリカとの貿易摩擦の激化などによってさらに加速された。このアジア途上国地域への対内直接投資が増加するなかで台湾、韓国、シンガポールなどのNIESをはじめ域内諸国からの投資の占めるシェアが近年しだいに拡大しつつある。80年代後半においては対内直接投資の8割弱が域外からの投資であったが、90年代前半では域内からの投資が大幅な上昇をみせ、投資国として一国単位では依然として日本のシェア(9%、1992~1995年の累積)が最大、アメリカ第二位であったとはいえ、域内途上各国からの直接投資の総額はEU、日本、アメリカのそれぞれのシェアを上回るに至った^(注7)。その結果、90年代後半(1995~97年)には域内投資のシェアが4割を超え、域外からの投資比率は6割を割った。しかし域内からの直接投資が急増している中国を除外すれば、東アジアの受け入れFDIの域外依存度は6割を超える(第1図参照)。域内相互間(東アジア三地域のNIES、アセアン4、中国、の合計9カ国)の直接投資のフローをみると、域内最大の投資国/地域であるNIESの対中国投資の急増が目立っている。東アジア9カ国間の域内直接投資は85~89年の36億ドルから95~97年の404億ドルへと10年間に10倍以上と飛躍的に増加したが、これはNIESの目覚ましい対中国投資の増加によるところが大きい。NIESの域内投資は80年代後半までは対アセアン投資のウエイトが最も高かったが、対アセアン投資の伸びは低調で、総投資に占めるシェアはしだいに低下し、80年代後半の47%から90年代後半には21%に下げている。一方中国に対しては80年代後半(域内9カ国間の投資総額36億ドルのうち、NIESによる対中投資は45%)から90年代後半にかけて投資を10年間に17倍近く大幅に増加させ、域内投資総額404億ドルのうち2/3(275億ドル)が向けられた。

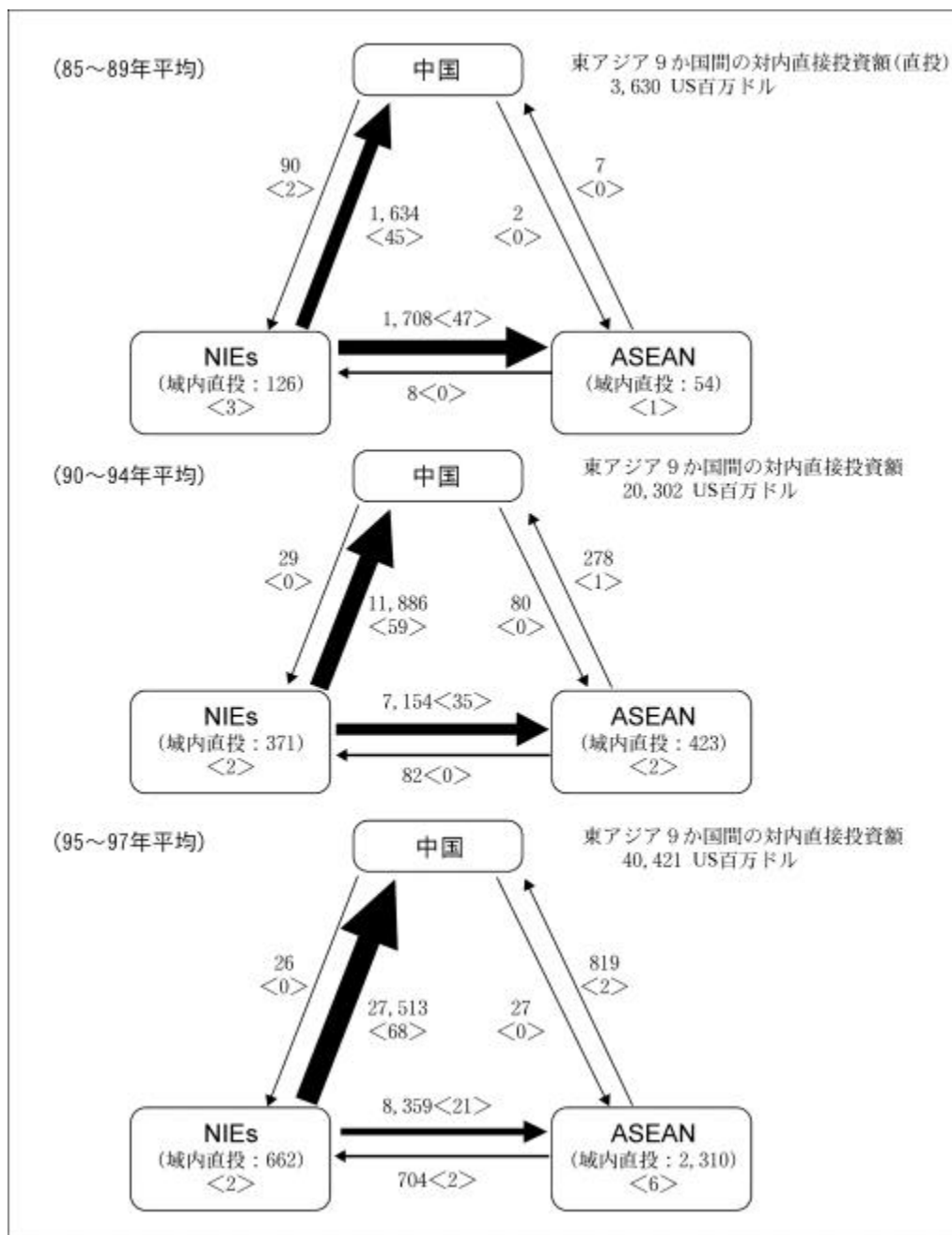
アセアンの対中国投資は80年代後半にはほとんどみられなかったが、90年代に急激に増加し、いまやアセアンの対NIES投資とさほど変わらない規模に成長した。

対東アジア直接投資の主要投資国：日本・アメリカ

東アジアにとって二大投資国である日本、アメリカ両国の対アジア地域直接投資の国別分布の特徴を検討してみよう。

アメリカの世界全体の対外直接投資総額ストック(1980年の対外FDI残高合計は2,134億ドル、90年4,215億ドル)は日本(359億ドル(1980)、3,108億ドル(1990))を恒常的に上回っている。だが、アジアへ投資(残高)についてはアメリカ(82億ドル(1980年の残高)から239億ドル(1990年の残高)へ増加)よりも日本の投資額(97億ドル(1980年)から473億ドル(1990)へ増加)が多く、また両国の総投資残高に占める対アジア直接投資のシェアについても日本(27%(1980年時点のストック)、15.2%(1990年時点))がアジア重視を反映してアメリカのシェア(3.8%(同1980年)、5.7%(1990年))よりもはるかに大きい^(注8)。日本の対アジア投資の重点は90年代に入ってNIESか

第1図 東アジア域内の直接投資動向



(注) 東アジアは、NIEs、ASEAN4、中国の9か国。矢印の太さは各地域間の直接投資額合計に占める各地域の投資額のシェア（＜＞内の値）を示す。なお、（ ）内は各地域の域内投資額。

出所：磯貝＝柴沼（2000年）

らアセアンへシフトし、通貨危機前年には日本の対外投資の10%が対アセアン投資に向けられ、対NIES投資は約7%となり、80年代までの構成比率が逆転した。アセアンではインドネシアとタイのシェアが圧倒的に高く、NIESでは香港、シンガポール向けの投資が多い。アメリカは日本とは対照的にNIES向けの投資(全体の7%前後)がはるかに多く、近年対アセアン投資(2~3%)の2倍以上に達することは珍しくない(第1、2表)。通貨危機の影響によって日本の対東アジア投資は1998年に大幅な減少をみせ、アメリカの対東アジア向け投資も1997年の通貨危機によってアセアン投資の撤収が増えマイナスとなったが、NIES向け投資は97年に前年の2倍以上に急増した。

日本の企業のアジア進出動機は1980年代初めまでは主に国内市場志向生産であったが、80年代半ば以降は多くは輸出志向生産に転換し、90年代に入って現地化を進め、現地における生産組織のネットワークの再編をはかり、競争の激化したアジア市場への浸透をはかる動きが明らかになってきた。

第1表 アメリカの対東アジア直接投資

(単位:百万ドル)(%)

	1991	1993	1995	1996	1997	1997年残高	年平均増 加率(%) (1991-97)
アジアNIES							
香 港	601	1,370	676	2,922	4,375	19,065	
韓 国	205	515	1,223	959	12	6,528	
シンガポール	1,388	2,160	1,200	1,879	3,495	17,514	
台 湾	440	286	518	347	304	4,944	
小 計	2,634(7.1)	4,331(7.0)	3,617(4.2)	6,107(7.8)	8,186(9.8)	48,051(5.6)	20.8
アセアン四カ国							
インドネシア	619	480	422	743	125	7,395	
マレーシア	308	379	1,089	1,063	323	5,623	
フィリピン	40	287	235	800	116	3,403	
タ イ	235	349	698	494	1,240	3,537	
小 計	1,202(3.2)	1,495(2.4)	2,444(2.8)	3,100(4.0)	1,158(-1.4)	19,958(2.3)	
中 国	72	353	208	1,078	1,170	5,013	59.2
東アジア9カ国(計)	3,908(10.5)	6,179(9.9)	6,269(7.3)	10,285(13.2)	8,198(9.8)	73,022(8.5)	13.1
日 本	2,804	4,504	3,192	1,625	115	35,569	
全世界(100%)	37,323(100)	62,220(100)	86,122(100)	78,188(100)	83,520(100)	860,723(100)	14.4

(注) ()の数字はシェア

出所:ジェトロ『投資白書1999年版』から作成

第2表 日本の対東アジア直接投資

(単位：百万ドル)(%)

	1985	1988	1990	1996	1997	1998	年平均増 加率(%) (1985-98)
アジアNIES							
香港	131	1,662	1,800	1,487	695	602	
韓国	134	843	250	416	442	303	
シンガポール	339	747	850	1,115	1,824	636	
台湾	114	372	450	521	450	224	
小計	718(6.0)	3,624(7.7)	3,350(5.9)	3,539(7.4)	3,411(6.3)	1,765(4.3)	7.2
アセアン四カ国							
インドネシア	407	586	1,100	2,414	2,514	1,076	
マレーシア	79	387	750	572	791	514	
フィリピン	61	134	200	559	524	379	
タイ	48	859	1,150	1,403	1,867	1,371	
小計	595(5.0)	1,966(4.2)	3,200(5.6)	4,948(10.3)	5,696(10.6)	3,340(8.2)	14.2
中国	100	296	NA	2,510	1,987	1,065	20.0
東アジア9カ国(計)	1,413(11.8)	5,886(12.5)		10,997(22.9)	11,094(20.6)	6,170(15.1)	12.0
アメリカ	5,395(45.0)	21,701	27,200	22,005	20,769	10,316(25.3)	5.1
全世界(100%)	12,000(100)	47,000(100)	56,800(100)	48,019(100)	53,972(100)	40,747(100)	9.9

(注) ()の数字はシェア

出所：1990年までは大蔵省「国際金融年報」1990、1996年以降はジェトロ『投資白書2000年版』から作成

3. 東アジアにおける電子産業の再編

外国投資が東アジア各国の経済構造の再編において重要な役割を果たすことになった。東アジアにおける電子産業は過去30年間にわたり現地進出の外国企業による目覚ましい生産拡大によって発展を遂げてきた。ホスト国の電子産業が他の製造業に比べてはるかに多くの外国投資を吸収したこと、投資とともに受け入れ国に移転した生産技術、経営技術やノウハウがこの発展を可能にした。この結果、アジアNIESやASEAN諸国では電子産業は各国の成長の主導的産業となり、製造業のなかで最も高い成長率を達成し、すでに80年代後半には電子産業生産がGNPの1/3を超える国（シンガポールでは35%、1987年）も現われ^(注9)、韓国、台湾のようにいまでは電子製品の世界有数の生産国に発展した国も現われた。

現在までに東アジアが受け入れた電子産業における直接投資のフローを分けてみると、二度のシフトがあったとみることができる。第一に、北東アジア（韓国、台湾、香港）からアセアン地域（主にシンガポール、マレーシア、タイ）への投資のフローであり、第二はアセアン地域から中国、ベトナムへのフローである。半導体の初期投資はマレーシア、フィリピンなどに70年代はじめから行われていたが、電子産業の直接投資の多くは当初は北東アジアNIESに向けられていた。その後NIESの賃金水準の上昇、アセアン地域の工業化政策、電子産業の優遇措置による外資誘致策等に

よって次第にアセアン地域への投資が増加していった。その後80年代後半から中国への投資フローがしだいに増加し、現在、中国はアメリカについて世界第二の対内FDI受け入れ国となった。

70年代前半までの東アジアにおける初期の段階における電子産業の対内直接投資は投資国と進出分野から二つのタイプにわけることができる。第一のタイプは現地市場向けの輸入代替的家電産業への直接投資であり、第二のタイプは海外市場向けの主として半導体からなる電子部品産業へのオフショア生産への直接投資である。前者は主に日本、ヨーロッパに拠点を置く家電生産のMNCsによって行われるものであり、後者の多くはアメリカに拠点を置くMNCsによって70年代初期までに実施されたものである。投資受入れ(ホスト)国を地域別に大別すると、前者はNIES諸国が中心であり、後者についてはマレーシア、フィリピンなどのアセアン諸国であった。この当時の初期投資がその後のアジアにおける電子産業発展の基盤を形成することになったのである。韓国、台湾のNIES諸国の電子産業生産はしだいに国内需要を上回る生産能力を備えるに至り、60年代後半から輸入代替戦略から輸出志向型工業化戦略に移行するにつれて家電製品の輸出の増強をはかった。一方、アセアン諸国はNIESにやや遅れて70年代後半から80年代初頭にかけての輸入代替局面の完了期にそのほとんどが進出外国企業によって生産された家電製品の輸出に乗り出していた。70年代末に開放政策に転じた中国、ついでベトナムへの東アジア域内、域外からの直接投資が80年代後半から急増し、低賃金を武器に労働集約的電子製品の輸出競争力をしだいに高めていった。

家電と並んで電子産業のもうひとつの重要なカテゴリーである電子部品に関しては、アメリカ、日本にそれぞれ本社のあるMNCsが、とくに半導体デバイスの生産と輸出において支配的な地位にあった。アメリカのエレクトロニクス・メーカーのMNCsは1962年香港に最初の半導体組立ラインを設立して以来、台湾、韓国、さらにはシンガポール等につぎつぎに組立ライン工場を建設した。

また最初のアメリカの半導体のオフショア組立ラインは1972年マレーシアに設立され、ついでアメリカの主要な半導体メーカーのMNCsがそれぞれマレーシアに工場を建設した。その後もシンガポール、マレーシアなどでは域外MNCからの電子部品生産投資が行われ、東南アジアの電子部品の主要生産国になった。韓国、台湾では現地企業による部品生産も急速にシェアを拡大し、その多くを輸出に向けていた。

(以下Part IIは次巻第53号に続く)

注 (Part Iのみ)

(注1) ダニングの推定によれば、1970年当時、多国籍企業が国際投資全体の約5割のシェアを占めていた。

Dunning (1973), p.293

(注2) US Dept. of Commerce(1988). International Direct Investment --- Global Trends and the US Role, Washington

D.C.. およびジェトロ『投資白書』各年版

- (注3) アジアの対内FDI残高の世界全体に占める比は95年に15.6%であったが、南アジア、東アジア、東南アジアの合計FDI残高はその86%に相当する13.4%であるが、南アジアの対内投資は比較的少ないから、これはNIES、アセアン向けの投資が大半であるとみてよい。
- (注4) 1996年アセアンの対内総投資（151億ドル）のうち、日本のシェアは32.7%、アメリカは20.5%であった。アジアNIES（香港を除く）の対内総投資（116億ドル）のうち、日本が17.6%、アメリカが27.4%、（NIESに中国を加えると、日本のシェアは23.8%、アメリカが30.1%となる）。しかし同年の香港向けの投資額は日、米ともにNIES諸国のうちでは最大であるから両国の対NIES投資に占めるシェアは約5割になる。大蔵省、「国際金融年報」1990、ジェトロ『投資白書2000年版』
- (注5) Zhang (1999)
- (注6) たとえば、シンガポールでは70年代に新規の外国直接投資の多くは電気電子産業に投下され、その結果、国内の外国資産のシェアは70年代の10年間に、8.2%（1970）から17.3%（1981）へと2倍に拡大したほどであった。Liemt (1988), P. 53
- (注7) アジア途上国向けのFDI（1992～95年の累積ストック）を投資国／地域別に分布をみると、アジア途上国：49%、EU：28%、日本：9%、アメリカ：5%、その他：9%、となっている。UNCTAD (1998), p. 232
- (注8) Hiemenz (1997), p. 79-81
- (注9) GNPに占める電子産業の産出高比は1987年時点で韓国9.8%、台湾10.3%、香港10.6%、NIES平均は11.9%であり、アセアン諸国ではマレーシアが最も高く8.8%であったが、そのほかの国は低水準に止まり、フィリピン4.6%、タイ2.6%、インドネシア1.0%、アセアン平均が3.3%であった。ジェトロ (1989)

参考文献（Part Iのみ）

- Dunning, John H.(1973). "The Determinants of International Production". Oxford Economic Papers. Vol.25, no.3, Mar., pp.289-336
- Hiemenz, Ulrich (1997). European FDI in the Asia-Pacific Region, in De Bettingnies. Henri-Claude (ed) (1997). Trade and Investment in the Asia-Pacific Region. International Thomson Business Press, London
- 磯貝孝、柴沼俊一（2000）．東アジアの域内外経済との結び付きに関するデータ分析．「日本銀行調査月報」2000年7月号
- ジェトロ．『投資白書』各年版 ジェトロ
- Liemt, Gijsbert Van (1988). Bridging the Gap : Industrialising Countries and the Changing International Division of Labour. Geneva, ILO
- 大蔵省 (1990) . 「国際金融年報」
- UNCTAD (1998). World Investment Report 1998 : Trends and Determinants. UN, New York
- US Dept. of Commerce(1988). International Direct Investment - Global Trends and the US Role, Washington D.C.
- Zhang, Kevin H. (1999). Foreign Direct Investment and Economic Growth: Evidence from Ten East Asian Economies. *Economia Internazionale*, Vol.LII, No.4, November

（2000年9月27日受理）